



平成 22 年 1 月 12 日

各 位

会 社 名 ネ ポ ン 株 式 会 社  
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 福 田 晴 久  
(コード番号 7985 東証第 2 部)  
問 合 せ 先 常 務 取 締 役 兼 常 務 執 行 役 員 内 山 芳 男  
管 理 本 部 長  
(Tel 03-3409-3159)

## 事業所再編と人員合理化および今後の事業展開について

当社は、平成 22 年 1 月 12 日開催の取締役会において、再建の一環として、営業所統廃合、営業事務の合理化と人員合理化を行うことおよび、今後の事業展開を下記のとおり決定いたしましたのでお知らせいたします。

### 記

#### 1. 事業所再編と人員合理化を行う理由

当社は、平成 20 年 3 月 27 日付にてお知らせいたしました「事業の現状、今後の展開、事業計画の改善について」に基づき、再建を進めて参りましたが、当社が主力とする施設園芸業界市場の急激な需要減退は、その回復には時間を要するものと判断せざるを得ない状況となりました。

このような経営環境の中で、今後の需要動向を検討した結果、引続き役員報酬のカットを実施し、新たな再建策として事業規模に適合した組織並びに要員を円るため、営業部門を中心とした事業所の再編と人員合理化を決定したものであります。

#### 2. 営業所統廃合と営業事務の合理化

営業組織の再構築として、営業所の統廃合を実施し、併せて事務センター(仮称)を厚木事業所内に設立し、営業事務の大半を集約させ、業務の効率化を図るものであり、概要は以下のとおりであります。

(1) 東京、新潟、厚木、静岡、大阪、広島の 6 営業所を廃止し、統合並びに出先機関として出張所を設置いたします。

- ① 新潟、厚木は大宮営業所に、静岡、大阪は名古屋営業所に、広島は高松営業所に統合し、出先機関として出張所を設置いたします。
- ② 東京は大宮営業所と厚木出張所に移管いたします。

(2) 実施日 平成 22 年 6 月 1 日(予定)

これにより、営業所、出張所は以下のとおりになります。

現行	実施後
14 営業所	8 営業所( 6 営業所減)
4 出張所	9 出張所( 5 出張所増)

3. 人員合理化

- (1) 営業所統廃合および業務の合理化に伴い正社員の希望退職と既存嘱託社員の契約の見直しを併せた 50 名程度の人員削減を実施いたします。

※ 平成 22 年 1 月 12 日現在の従業員数は 286 名(嘱託社員を含む)

- (2) 希望退職者の概要

募集期間 平成 22 年 4 月 1 日から平成 22 年 4 月 12 日まで(予定)

退職日 平成 22 年 5 月 31 日(予定)

その他 退職者に対しては会社都合扱いの退職金と特別加算金を支給いたします。

4. 今後の事業展開

- (1) 販売体制

販売体制を見直し、“セールス担当”は、従来の担当部門特化型から全製品を対象に拡販し、“サービス担当”はアフターメンテナンスの充実に努め、地域密着体制を維持しつつ収益性の向上を図ります。

また、各部門の事業展開は次のとおりです。

① 熱機器部門

< 農用機器 >

- ・施設園芸のトータルコーディネーターとして、主力の施設園芸用温風暖房機のみならず関連機器の開発・拡販に特化し、需要減退が続く施設園芸業界の市場活性化の担い手となるべく積極的に注力いたします。
- ・施設園芸用温風暖房機と施設園芸用ヒートポンプの拡販に努め、原油価格に左右されない販売体制を確立いたします。さらに、ハイブリッド型環境システム(温風暖房機とヒートポンプのハイブリッドシステム)の開発・拡販に努めます。
- ・国内の施設園芸市場に留まらず、海外市場にも積極的に参入できる体制を確立いたします。

< 汎用機器 >

- ・メンテナンスサービスを中心に展開を図ります。

② 衛生機器部門

- ・FRP 槽の安定供給体制を整え販売の全国展開を図ります。

(2) 事務センター(仮称)の設立

事務処理集約化を目的とし、全国の販売拠点での事務処理を事務センターの設立で一括集約化することにより、コスト削減と事務合理化を図ります。

(3) 生産性の向上・在庫削減

当期より構築中であります PULL 生産方式により部分最適から全体最適へと変革し「在庫削減」と「リードタイム短縮」に取り組み生産性の向上を図り、財務体質の健全性を強化いたします。

(4) 佐藤商事株式会社との取引強化・新規ビジネス

当社の筆頭株主(異動日:平成 21 年 9 月 8 日)であります佐藤商事株式会社と、当社の主力製品である施設園芸用温風暖房機を始めとする熱機器製品の製造に使用する鋼材の取引を中心に取引をより密接にし、シナジー効果を引き出し関係維持強化に努めます。

また、共同で農業分野および熱源を主体とするエネルギー分野における新規ビジネスを進めて参ります。

5. 今後の見通し

上記の事業所再編に伴う減損損失の測定と、希望退職募集による特別加算(特別退職金)は、特別損失として計上いたしますが、現時点では、応募者が未定でありますので、確定次第お知らせいたします。

今後とも何卒一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

以上